

(執筆)北野浩一

「開発途上国のファミリービジネス」研究会(主査:星野妙子)
第8回研究会 議事録

- ・ 日時 平成14年 12月14日 14~17時
- ・ 場所 アジア経済研究所 C24会議室
- ・ 出席者(敬称略) (内部)坂口安紀、川上桃子、佐藤百合、東茂樹、
渡邊真理子、安部誠、北野浩一、
(外部)末廣昭、竹内恒理
- 欠席者 星野妙子、小池洋一、近田亮平、荒神衣美
- ・ 配布資料
 - ・ 「資料集の形式について(1)」「第1章メキシコ」(星野主査)
 - ・ 「インドネシアのファミリー・ビジネス」(佐藤委員)

・ 議題1.「資料集の形式について」

(議論)

扱う企業グループ数: 最小5グループとする。国によってはそれ以上。

「基本的な制度」の内容: 制度自体の解説か、あるいは制度に関する分析を行うかは各章の担当に任せる。理解を助けるために、企業の経営監督機構を図示したものを掲載する。

各章の構成: 各章で、「基本的な制度」の内容に関してはバラツキが生じる可能性がある。第1部「主要ファミリービジネス」、第2部「基本的な制度」の順番とする。

グループの分類: 分家などによって生じる、企業グループの分裂などの状況については、ファミリービジネスの概説の部分で説明する。

議題2.「大企業の所有経営は変わったか - インドネシア上場企業上位100社の分析」

インドネシアでは、アジア危機後所有・経営面で変化が現れている。所有の面では、国内民間から国営と外資へシフトしている。パフォーマンスは、家族所有型が危機の前後を通じて他より一貫して悪いとは言えない。企業グループを「主要9グループ」と「急成長8グループ」に分けた場合パフォーマンスに大きな違いがある。危機後、「主要グループ」に比べ「急成長グループ」の売上高や資産の比率が顕著に減少している。また、「主要グループ」は危機の前後で利益率は相対的に高く、負債比率で見ても危機前に高い状態にあった。

経営面では、役員構成に変化が見られる。危機後は、特にグループ系でコミサリス(監査役会)における株主役員は減少している。取締役会における株主役員は、グループ系で

減少、非グループ系で増加している。グループ企業は、少なくとも情報公開される傘下企業では株主が日常経営から手を引く傾向がみられる。一方非グループにはこのような変化はみられない。非家族個人所有の企業型は、グループ本社が分散所有で、所有・経営が分離、子会社レベルで本社役員が取締役会から引き揚げ、コミサリスでは比率を増加させて「コミサリスを通じた本社統治」に向かっている。

(質疑)

国有化された企業： 危機後の国有化によって、企業経営の内部論理とは関係なく、所有の分散化など所有構造の変化が起きている。テイクオーバーしているのは、中堅財閥か投資家グループ(資金源は不明)であるが、今後分散所有型に移行するか否か注目される。

パートナーシップ： パートナーシップから家族所有への変化は、経営者の世代交代と気を一としている。パートナーは学閥や地縁・血縁が多い。

子会社の役員： 子会社の役員は、実際にどれほどの権限が与えられているか疑問。コミサリスには、本社役員が兼務をかけて就任することが多い。

監査役会： 取締役との兼務不可。役割は定款によって決めることができ、企業毎に異なる。

D/E： 通常企業が急成長している場合は、D/E は高い傾向にあるが、「主要グループ」は、90年代も成長を続けていたために、「急成長グループ」と比べてもD/Eは高い。

企業の存続期間と利益率： 企業単位で見ると、操業期間が長いとROA,ROEは次第に高くなる傾向にある。表5では、企業グループ毎の値なので、創立時期や存続期間によるバイアスは無い。

． 次回予定

日時 2003年1月11日(土)14～ 場所：アジア経済研究所

議題： 「ベネズエラのファミリービジネス」 報告：坂口委員

「台湾のファミリービジネス」 報告：川上委員